

## 東日本大震災復興交付金の交付可能額(第13回)について

- 本日、復興庁から東日本大震災復興交付金に係る第13回申請分の交付可能額が通知されました。
- 今回の交付可能額は、事業数 12 件で、事業費 118 億 7,715 万1千円、復興交付金 97 億 1,145 万 4 千円となっています。(申請は事業数 10 件、事業費 47 億 8,277 万 8 千円、復興交付金 41 億 3,720 万 2 千円)
- 市実施分は災害公営住宅整備事業など 11 件で、事業費 118 億 5,945 万1千円、復興交付金 96 億 9,817 万 9 千円となっています。
- 県実施分は農山漁村地域復興基盤総合整備事業の1件で、事業費 1,770 万円、復興交付金 1,327 万5千円となっています。

【第13回申請と交付可能額の状況】

(単位：件、千円)

区 分	第13回申請額(A)		第13回交付可能額(B)		比 較 (B) - (A)		
	事業費	うち復興交付金	事業費	うち復興交付金	事業費	うち復興交付金	
市 実 施 分	基幹	(9) 4,765,078	4,123,927	(9) 3,415,185	2,942,771	(0) △ 1,349,893	△ 1,181,156
	効果	(0) 0	0	(2) 8,444,266	6,755,408	(2) 8,444,266	6,755,408
	計	(9) 4,765,078	4,123,927	(11) 11,859,451	9,698,179	(2) 7,094,373	5,574,252
県 実 施 分	基幹	(1) 17,700	13,275	(1) 17,700	13,275	(0) 0	0
	効果	(0)		(0)		(0) 0	0
	計	(1) 17,700	13,275	(1) 17,700	13,275	(0) 0	0
計	(10) 4,782,778	4,137,202	(12) 11,877,151	9,711,454	(2) 7,094,373	5,574,252	

※事業費の( )は事業数  
 ※申請額は10月14日の提出時点のもの

【交付可能額累計】

(単位：件、千円)

区 分	既配分額(A)		第13回交付可能額(B)		合計 (A) + (B)	
	事業費	うち復興交付金	事業費	うち復興交付金	事業費	うち復興交付金
市実施分	(198) 291,536,124	235,547,712	(11) 11,859,451	9,698,179	(198) 303,395,575	245,245,891
県実施分	(12) 10,444,559	7,988,481	(1) 17,700	13,275	(12) 10,462,259	8,001,756
計	(210) 301,980,683	243,536,193	(12) 11,877,151	9,711,454	(210) 313,857,834	253,247,647

※事業費の( )は事業数,事業数の合計は重複している事業を1事業と数えているため内訳と一致しない場合がある

【市実施分】

(単位：件，千円)

事業名	年度	第13回申請額(A)		第13回交付可能額(B)		比較(B) - (A)	
		事業費	うち復興交付金	事業費	うち復興交付金	事業費	うち復興交付金
漁業集落防災機能強化事業 (変更1件)	27	8,495	6,371	8,495	6,371	0	0
	28					0	0
	計	8,495	6,371	8,495	6,371	0	0
漁港施設機能強化事業 (変更2件)	27	228,119	175,542	228,119	175,542	0	0
	28	20,000	15,375	20,000	15,375	0	0
	計	248,119	190,917	248,119	190,917	0	0
漁業用施設整備事業 (変更1件)	27	73,050	54,787	73,050	54,787	0	0
	28	73,050	54,787	73,050	54,787	0	0
	計	146,100	109,574	146,100	109,574	0	0
災害公営住宅整備事業等 (変更4件)	27	2,063,468	1,805,533	2,063,468	1,805,533	0	0
	28	2,193,417	1,919,238	843,524	738,082	△ 1,349,893	△ 1,181,156
	計	4,256,885	3,724,771	2,906,992	2,543,615	△ 1,349,893	△ 1,181,156
防災集団移転促進事業 (変更1件)	27	105,479	92,294	105,479	92,294	0	0
	28					0	0
	計	105,479	92,294	105,479	92,294	0	0
※ 漁業集落復興効果促進事業	27					0	0
	28			1,699	1,359	1,699	1,359
	計	0	0	1,699	1,359	1,699	1,359
※ 市街地復興効果促進事業	27					0	0
	28			8,442,567	6,754,049	8,442,567	6,754,049
	計	0	0	8,442,567	6,754,049	8,442,567	6,754,049
計	27	2,478,611	2,134,527	2,478,611	2,134,527	0	0
	28	2,286,467	1,989,400	9,380,840	7,563,652	7,094,373	5,574,252
	計	4,765,078	4,123,927	11,859,451	9,698,179	7,094,373	5,574,252

※は効果促進事業一括配分

【県実施分】

(単位：件，千円)

事業名	年度	第13回申請額(A)		第13回交付可能額(B)		比較(B) - (A)	
		事業費	うち復興交付金	事業費	うち復興交付金	事業費	うち復興交付金
農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (変更1件)	27	17,700	13,275	17,700	13,275	0	0
	28					0	0
	計	17,700	13,275	17,700	13,275	0	0
計	27	17,700	13,275	17,700	13,275	0	0
	28	0	0	0	0	0	0
	計	17,700	13,275	17,700	13,275	0	0

■今回通知の交付可能額と申請額の差について

○災害公営住宅整備事業の平成28年度分の事業費について，一部配分が見送られた。

○交付可能額に効果促進事業(2件)が含まれたことから，申請の10件に対して12件の交付となった。

■効果促進事業の一括配分について

○今回交付可能額

①漁業集落復興効果促進事業 事業費 1,699 千円(うち復興交付金 1,359 千円)

②市街地復興効果促進事業 事業費 8,442,567 千円(うち復興交付金 6,754,049 千円)

②には復興交付金の制度改正により効果促進事業の一括配分の限度額が事業費ベースで250億円から500億円に引き上げられたことに伴い，前回までの配分で頭打ちとなっていた差分7,840,073千円(うち復興交付金6,272,054千円)が含まれている。

※交付可能額累計

①漁業集落復興効果促進事業 事業費 2,074,536 千円(うち復興交付金 1,659,627 千円)

②市街地復興効果促進事業 事業費 33,442,567 千円(うち復興交付金 26,754,046 千円)